

教 育 評 価 報 告 書

(平成13年度着手分)

新 潟 大 学 農 学 部

平成14年4月

新潟大学評価委員会

対象組織の現況

学部・附属施設名及び所在地

新潟大学農学部（新潟市五十嵐2の町8050番地）

附属施設名及び所在地：

新潟大学農学部附属村松農場（中蒲原郡村松町大字石曾根）

新潟大学農学部附属新通農場（新潟市新通字辻場下ヶ北沢2156-1）

新潟大学附属佐渡演習林宿泊所・演習林（佐渡郡相川町大字小里94-2）

農学部の沿革

農学部は昭和24年に新潟県農業専門学校を母体に誕生した。農学と林学を教育研究の中心に置き、農林業後継者と農林業指導者の養成が当初の大きな目標であった。その後、農芸化学（昭和34年）、農業工学（昭和39年）、畜産学（昭和41年）を取り入れ、農学全般の総合的な専門教育を展開し、農学研究科（昭和45年）での教育研究の深化にまで発展した（昭和45年）。大学院自然科学研究科の設置（昭和62年後期課程のみ、平成7年区分制大学院に移行）に伴い、学際的・先進的な教育研究も活性化され、今日におよんでいる。

学科構成

農業生産科学科・・・農林経済学講座，植物生産学講座，家畜生産学講座。

応用生物化学科・・・生物機能開発学講座，生物生産化学講座，生物資源利用学講座。

生産環境科学科・・・地域環境工学講座，森林環境管理学講座，生物生産情報学講座。

の3学科9講座からなる。平成13年度より、現行の3学科9講座制から農業生産科学科農業生産科学講座，応用生物化学科応用生物化学講座，生産環境科学科生産環境科学講座の3学科3講座制への移行が決定している。

学生数

学科	入学定員	収容定員	現員
農業生産科学科	55	225	249
応用生物化学科	50	213	241
生産環境科学科	50	211	232
合計	155	669*	722

（平成13年3月1日現在） *3年次編入学定員 2年 × 10名 = 20名を含む

(農学部)

学年別に在学学生数をみると、1年次 166名、2年次 170名、3年次 185名、4年次 201名となり、学年が上がるにつれて多くなっている。これは学生臨時増募(11名)の解消過程にあるからである。

学生現員 722名の中で男子学生は 457名(63.3%)、女子学生は 265名(36.7%)である。女子学生の占める割合を学年別、あるいは学科別に見た場合、特別な傾向は認められない。

教員数(現員)

学科等	教授	助教授	講師	助手	教員総員
農業生産科学科	9	8	1	3	21
応用生物化学科	10	7	1	2	20
生産環境科学科	9	6	1	3	19
附属農場	1	1		1	3
附属演習林	1			1	2
合計	30	22	3	10	65

(平成13年3月1日現在)

全教員中、教授の占める割合は 46.1%、助教授(講師を含む)は 38.5%、助手は 15.4%となっている。学科毎の教員数はバランスが保たれているといえる。女性教員は1名のみである。

教育目的及び目標

(1) 新潟大学農学部の教育理念

農学部の教育理念は、人類生存に不可欠な食料生産、多様な生物資源の開発と有効利用、耕地や森林における環境の保全と管理に関して、総合的な教育を行うことによって、人類の福祉の向上と、地域社会及び世界の未来に貢献することである。理念実現のため、幅広い基礎学力と総合的な応用力をもち、バイオサイエンスやフィールドサイエンスの専門家として、高い問題解決能力と倫理観を兼ね備えた人材を養成することを目指す。具体的には、以下のような教育体制の整備・確立が必要である。

- 1) 農業関連産業の拡大や環境問題の深刻化及びバイオテクノロジーや情報科学の進歩に伴い、多様化する社会の要請に弾力的に対応しうる教育体制の整備・確立。
- 2) 地域農業の生産性の向上及び農林業を基幹とした中山間過疎地の農村開発に貢献しうる人材養成のための教育体制の整備・確立。
- 3) 学際領域へ対応しうる人材養成のための教育体制の整備・確立。
- 4) 国際的な視野に持った人材育成のための教育体制の整備・確立。

(2) 教育目的

1) 学生受入れの基本的な方針

地域または地球規模における食料・資源・環境に関する諸課題の解決に意欲を持つ学生が入学すること。そのため、幅広い基礎学力に加え、自然科学系の科目に興味を持っていることを期待している。また、特に意欲的な学生に門戸を広げるため、専門高校等からの推薦入学者や短期大学からの3年次編入者も一定数受け入れる。後者には、途中で進路を変更したいと望む4年生大学からの編入、及び、4年生大学卒業生の編入も認めている。

2) 教育内容の基本的性格

基礎教育と専門教育の有機的結合をとおして、科学的思考力と技術的応用力を身に付けるカリキュラムの編成を行っている。総合科学としての性格を持つ農学においては、人文、社会科学をはじめとする教養科目全般が農学専門技術者の幅広い基礎的素養として不可欠のものである。また、自然科学系の教養科目は農学の直接的な基礎科目と位置づけている。

3) 教育方法の基本的性格

教養教育を基礎としつつ、先端理論や実験手法の修得を目指すとともに、野外の実習施設を活用し、社会との関わりを重視した教育方法、少人数教育によるきめ細か学習指導を

(農学部)

原則としている。

4) 養成しようとしている人材像

地域社会や世界的な要請に応えるための専門分野として、自然と共生する持続的な食料生産、安全で機能的な食品・薬品等の開発、自然生態系の保全と森林・農耕地の管理等が挙げられ、これらの分野に関する専門技術者及び創造的研究者の養成を目的とする。

5) 期待している教育効果

豊かな人間性と倫理観を持ち、課題を自ら発掘し解決しようとする学生に成長し、専門性を活かして、地域農業の生産性の向上や農林業を基幹とした農山村の振興等に関する分野で活躍できること、あるいは開発研究や先端的技術の研鑽を続け、高度な技術者・研究者への道を選択することを期待する。

6) 学生支援の基本方針

適時に履修ガイダンスや就職ガイダンスの開催。わかりやすく利用に便利なシラバスの作成。学生と教員の接触を密にするオフィスアワーの設定。

(3) 教育目標

1) 改組による教育改革

現行の3学科9講座体制は、教育組織の柔構造化、社会のニーズに対応できる教育内容、社会との連携を強めるフィールド科学教育を目指した3学科3大講座制に平成13年度より移行する。教員組織と分離した専修コース制の開設と、附属施設統合によるフィールド科学教育研究センターの設置である。1年次からの少人数教育、フィールド科学教育の充実、技術者教育のグローバルスタンダードの準拠、インターンシップ等の拡充により、豊かな教養を持ち、専門の科学技術を身に付けた社会に貢献できる人材の養成を目標とする。

2) アドミッションポリシーの確立と周知

多様な入学試験により入学した学生の追跡調査と選抜方法のありかたを検討するとともに、卒業生の進路、卒業生への社会的評価と学部・学科の教育目的・目標との整合性を検証することによって、アドミッションポリシーの再確認を行う。また、農学部のホームページを活用する。

3) 教育内容の改善

- ・体系的カリキュラム(導入科目, 補正科目, 専門基礎科目, 専門応用科目, 資格取得科目)の提供を図る。
- ・学部独自のファカルティーデイベラブメント(FD)を積極的に開催し、教官の教育

改善意識の高揚を目指す。

- ・学部・大学院の一貫教育システムを整備し，大学院進学率の向上を目指す。
- ・技術者教育認定制度（J A B E E）に適合した技術教育プログラムの導入を目指す。
- ・海外学術協定校との教育交流を活発に行い，教育の国際化を目指す。

4) 学生支援の基本方針

- ・きめ細かな履修ガイダンスを入学時，コース選択時，卒論専攻時に行う。
- ・全学的な就職ガイダンスの他に，学部やコース独自のガイダンスを開催する。
- ・シラバスに沿った授業を進め，オフィスアワーやウェブ上で質問等に答える。

5) 学科別の教育目標

農業生産科学科

幅広い視野と豊かな現実感覚を持った人材養成の観点から，フィールド科学教育研究センターでの実習・実験を活用して農林業の実験体験を重視した教育を行う。多様な入学者を前提に，専門基礎の補習授業等できめ細かな教育指導を充実させていく。環境保全や持続可能な農林畜産業という社会的要請や，卒業後に活躍が期待される分野に対応した複数の履修プログラムを用意し，学生が明確な目標を持てる学習環境を整備して行く。

応用生物化学科

動植物，微生物及びそれらを育む土壌等のもつ多様な機能や資源の開発，利用，改良を化学的手法によって解決することを目標にしている。学生実験，基礎科目など豊富な化学関連教育をとおして各専修コースで共通に必要なとされる知識・技術の修得を図る。化学的手法を中心に幅広い知識・技術を持つ人材を社会に送り出すとともに，大学院でのより本格的な研究能力養成のための基礎を身に付けさせる。

生産環境科学科

農業生産活動や森林管理のための基盤的技術，環境調和型生産のための情報利用技術，そして地域生態系の評価と回復に関する教育を行う。多様な地域の課題を理解し解決できる能力を有する技術者の育成を目標とする。演習や実習・実験によって専門の基礎的技術を修得するのみならず，問題発見と解決のための能力を養う事を重視する。

(農学部)

項目別評価結果

1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、アドミッション・ポリシーの設定、周知・徹底状況、それに沿った選抜試験の実施状況を教育目的及び目標に照らして評価する。

特色ある取組・優れた点

農学部の教育理念は「人類生存に不可欠な食糧生産，生物資源の開発と有効利用，耕地や森林における環境の保全と管理に関する総合的教育を行うことによって，人類の福祉の向上と地域社会及び世界の未来に貢献する」とある。この理念の実現のため，「幅広い基礎学力と総合的な応用力をもち，バイオサイエンスやフィールドサイエンスの専門家の人材を養成する」という教育目的が示されている。

これらは分かりやすいし，「受験生のみなさんへ」のホームページの情報提供，オープンキャンパスにほぼ学部全員で取組んでいること，学部と高校との懇談会の開催など，アドミッション・ポリシーの周知に力を尽くしていることは評価される。

各学科の教育目標もおおむねよくまとめられている。

改善を要する点・問題点等

自己報告書3頁の「具体的には，以下のような教育体制の整備・確立が必要である。…」以下は理念というより目標と思われる。5-6頁には学科別の教育目標が記載されているが，どのぐらいの期間で達成しようとしているかに触れてほしい。

入学者選抜要項やホームページに「求める人物像」を記載したり，「受験生のみなさんへ」も箇条書きや高校生になじみ易い表現にするなどの改善が望まれる。

多様な入試選抜制度で確保した学生の入学後の追跡調査を行い，各選抜制度は趣旨や目的を果たしているか分析することが望ましい。

センター試験を5教科7科目にする方針とあるが，国大協の方針にならうという以上に，農学部の教育目的との関連での積極的理由があるならばそれについて触れてほしい。

受験者の倍率が2.0から2.7ということで，現在入学者は確保されており問題はないと思われるが，少子化などの影響，前期日程で倍率が2倍を切る状態が続いた際の入学者の学力，入試科目を増やしたときの影響等，今後の課題を検討する用意があればそれに言及し

てほしい。

貢献の状況(水準:7)

取組は教育目的の達成におおむね貢献しているが、改善の余地がある。

2. 教育内容面での取組

ここでは、教育課程の編成や授業計画ならびにその実施状況が教育目的及び目標に沿ったものになっているかを評価する。

特色ある取組・優れた点

教育課程の基本方針について、1) 理論や実験技法の習得と農場・演習林の活用、2) 4年一貫のカリキュラム、3) 高校と大学との接続等の角度からよく検討し、入学の早い段階から農学に関心をもたせるよう努力していることは評価できる。特に、専門高校出身者向けの補習授業(英語、数学、物理学、化学)は良い試みである。ただ、最後まで履修する学生の割合が少ないのが残念である。

シラバスの記載法の統一やその公開に努力していること、また学生及び教員に授業に関するアンケート調査を行い、授業の質の向上に努力していることは評価される。

卒業論文はそれをまとめる過程で教員と接触する機会を増し、教育上重要という役割を与えているのは好ましい。卒業論文の専攻分野を決める際の諸問題を解決するための専修コース制を13年度から導入するとある。その効果を期待する。

改善を要する点・問題点等

一方では人文、社会科学をはじめとする教養科目全般が素養として不可欠ということを教育目的の中で述べているが、農業生産、応用生物、生産環境の3学科で教養科目の取得指定にかなり差がある。また、専門科目のうち選択必修も含めた必修科目の単位数が、3学科でそれぞれ36以上、70以上、25とかなり開きがある。教養科目、専門科目に関して学科間で差が大きい、その必然性の理由は何か説明してほしい。

卒業論文の専攻あるいは講座への分属の扱いが学科間で大きく異なる。農業生産では3年次に、応用生物では4年次に、生産環境では2年次前期終了時(仮配属)となっている。

(農学部)

学生の農学に対する関心を維持するために1, 2年次から基礎専門の科目を取得させるのはよいと思われるが, 広く基礎学力を身につけるといふ教育目的に照らして, 早くから講座に分属させることによるデメリットもあるのではないかと推測される。また, 希望の分属にならない学生の不満が大きいとあることは問題と思われる。

卒論のまとめ方や発表の仕方はどのようにしているのか記載があると良い。

大学院進学率が32 - 38%というのは, 他大学と比較してどうなのか分析が望まれる。

貢献の状況(水準: 7)

取組は教育目的及び目標の達成のために大いに努力していることを示している。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは, 教育方法及び成績評価の実施状況ならびにその工夫, 改善が, 教育目的及び目標に合致したものになっているかについて評価する。

特色ある取組・優れた点

講義, 実験, 実習, 演習など多様な授業形態をそれぞれの目的に応じてバランスよく配置して, 教育効果をあげる努力をしている。また実験, 実習, 演習などにおける安全にも気を配り, 環境保全と生命に対する倫理指導を行っていることは評価される。

Semester制の導入により授業を1 Semesterで完結するようにしたこと, シラバスの内容の充実を計っていること, インターンシップ科目を開講したことなど教育方法の改善の努力をしている。

平成13年度から1学科1講座制へ移行し, 教員組織と分離した専修コース制を開設し, 附属施設を統合してフィールド科学教育研究センターを設置する。この改組は定員削減や教育内容の社会的要請に対応するためという他に, 学科内の講座の壁で途中から講座を移動して教育をうけることが難しい場合があるという状況を解消する狙いもあると期待される。

改善を要する点・問題点等

専修コース制になった場合, 学生の卒業論文の専攻分野は何年次にどのようにして行う

のか不明で、現行の分属法との相違点の記載があるとよい。

過剰な聴講を制限し、授業時間外の学習を保証するためにC A P制を始めることにしたとある。1) 卒業生の平均取得単位数は140ぐらいとあるが、その分布はどのようになっているのか。どのぐらいの学生が過剰な聴講をしているのか。2) 単位取得は講義目標に準拠した厳正な成績評価とも関係する。それぞれの授業について、受講者のうち何割が単位を取得するのか。3) 授業時間外の学習をフォローするための具体策は何か。これらについての分析あるいは記述をつけて、C A P制導入の意義を明らかにしてほしい。

4段階から5段階の成績評価にすることによる学習上の効果は何か。秀は科目の目標を越えているものと定義されているが、シラバスには「学習の到達目標」が明記されておらず、どのように対応するのか不明である。

農学部図書分室の3年次までの学生の使用不可としている理由は何か述べてほしい。

転学部(転入、転出ともに)を認めない理由は何か説明してほしい。

貢献の状況(水準: 7)

取組は教育目的及び目標の達成のために貢献しており、今後の効果や成果に期待したい。

4. 教育の達成状況

ここでは、学生が身につけた学力や育成された資質・能力、卒業後の進路状況などから判断して、教育目的及び目標がどの程度達成されたかを評価する。

特色ある取組・優れた点

年平均の取得単位が40を超えており、卒業時には140単位に達している。おおむね、単位取得状況は良好と判断される。

家畜人工授精師、食品衛生管理者、食品衛生監視員、測量士補などの資格取得のカリキュラムをもうけ、多くの学生が必要な単位を取得している。

農学に魅力を感じて卒業した学生が8割近くあり、約35%の学生が大学院に進学している。

就職先の内訳は公務員が20%強、民間企業が約65%であり就職率は高い。民間企業の職種は多岐にわたるが、農業関係の企業に就職している割合が高いことは教育目標の成果が上

(農学部)

がっていることを示唆するものと評価される。地域の指導者，専門技術者など社会にも受け入れられている人材を送り出している。

改善を要する点・問題点等

学生が農学の教育や授業に対してどのように感じているかを調査したアンケートによると，入学時の期待に対する満足度（授業内容）で，学生の65%が不満を抱いているとある。

これらの結果をどのようにフィードバックして教育の質の向上に努力しているのかの記載が望まれる。随時，学生や卒業生へのアンケート調査を行い教育の達成状況を把握されることは良いことであり，今後に生かしていくよう改善が望まれる。

大学院進学率は教育の達成を示す一つの量的指標であるが，1) 大学院への進学率が約35%というのは，全国的レベルから判断して高いのかどうか，2) 他大学の大学院に進学する割合はどうか，逆に他大学からの進学はどれくらいあるのか，等の質の指標からの分析が望まれる。

貢献の状況（水準：7）

取組は教育目的及び目標の達成にむけて大いに努力していることを示しているが，改善の余地がある。さらなる成果を期待したい。

5．学生に対する支援

ここでは，学生の学習や生活に関する環境や相談体制の整備状況及び学生に対する支援が適切に行われているかを評価する。

特色ある取組・優れた点

各学科二人の学務において学生の生活相談に対応できる体制を作っている。

同窓会を組織し，学生生活に対する援助や機関誌を発行して学生，保護者に農学部の教育と研究に関する情報を提供している。ただ，同窓会の規約や運営に関する記述を付け加えてほしい。

ホームページに「就職情報Web」を設けたり，就職説明会を開催して学生に対する支援

を積極的に行っている。

改善を要する点・問題点等

学生の相談は実際にどのくらいの件数があって、どのように対応しているのかについての具体的資料の開示があるとよい。

農学部図書分室を3年次以下の学生が利用できない理由を述べてもらいたい。

貢献の状況(水準:7)

取組は教育目的及び目標の達成に大いに努力していることを示しているが、改善の余地がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

ここでは、組織自身として教育活動の実施状況や問題点を把握し、教育の質の向上及び改善への取組みに結び付けるシステムが整備され機能しているかについて評価する。

特色ある取組・優れた点

自己点検・自己評価を実施しながら、外部評価によってさらに問題点の洗い出しに努めており、改善のためのシステムはできていると思われる。

学生による授業評価アンケート及び教員から学生を診断したアンケートを実施したり、教育方法等の研究研修(FD)を開催するなどの取組は評価される。

改善を要する点・問題点等

外部評価を受けたことはよいが、どのような問題点を指摘されたか、それらを整理してその後どう対応したかという記述が見当たらない。外部評価等を具体的な改善の施策に結び付ける努力が必要である。

教員の教育活動を評価する体制を整える必要があると述べている。実現に向けた具体的な作業を開始しているのか、いつぐらいまでに整えるのかの見通し等に関する記述があるとよい。

(農学部)

学生による授業評価アンケートのまとめはかなり詳細で貴重な資料と思われる。そこで浮き彫りになった諸課題の解決のために、どのような対策を講じたかというところまで踏み込んだ記載があるとよい。

自己点検・自己評価にしても、アンケートなり調査にしても膨大な時間を費やすので、それに見合った効果を上げないとむなしいし評価疲れを起こす。現状の把握・分析からさらに一歩進んで、教育目的及び目標の実現のためにどのような施策を計って改善をするのかというところまでシステムを機能させることが望まれる。

貢献の状況(水準：7)

向上及び改善のシステムをつくり種々の努力をしていることは評価されるが、具体的施策にまで機能させることが望まれる。

総合的評価結果

農学部の教育活動に関する取組は、その教育理念にそって、講義、実験、実習、演習など多様な授業形態をそれぞれの目的に応じてバランスよく配置しながら、「幅広い基礎学力と総合的な応用力をもち、バイオサイエンスやフィールドサイエンスの専門家の人材を養成する」という教育目的の達成のために大いに努力していることを示している。農学に魅力を感じて卒業した学生が8割近くあり、就職率は高く、約35%の学生が大学院に進学している事実は、教育効果があがっていることを示す。

教育課程の基本方針に関して、理論や実験技法の習得と農場・演習林の活用、4年一貫のカリキュラム、高校と大学との接続などを重要な項目と位置づけて、入学の早い段階から農学に関心をもたせる努力、専門高校出身者向けの補習授業等特色ある取組を行ってその具体化を計っていることは評価される。

ホームページの充実による情報の提供、インターンシップ科目の開講、授業に関するアンケート調査などの取組は教育方法の改善に努力していることを示す。これらが成果をあげることを期待する。この他に、センター試験の科目を増やすこと、CAP制の導入、成績評価を4段階から5段階に変更などが検討されたり施行されたりとあるが、なぜそうするのか理由の明確化と趣旨を活かす手当ての説明が十分ではない。

農業生産、応用生物、生産環境の3学科で、取得単位の扱いや卒業論文の専攻あるいは講座への分属の扱いにかなり大きな差がみられる。教養科目全般が素養として不可欠としているが教養科目の取得指定にかなり差がある。専門科目のうち選択必修も含めた必修科目の単位数の大きなばらつきも目立つ。また、卒業論文の専攻への分属が2-4年次と大きな幅があり、希望の分属にならない学生の不満が大きいとある。これらの学科間の差はどのような理由によるのか説明が求められる。(平成13年度から各学科1講座制をとり、専修コースを設けて教育に対応することとしている。どのような効果があがるか注目したい。)

入学時の期待に対する満足度(授業内容)で、学生の65%が不満を抱いているというアンケート結果が現実を正直に反映したものとすれば、どのように教育の質の向上を現実させていくかは重要な課題と思われる。改善の方策について述べてほしい。

自己点検・自己評価あるいは外部評価にしても、アンケートなり調査にしても膨大な時間を費やす。これらの活動に対して敬意を表するが、それに見合った効果を上げないと教

(農学部)

員本来の業務に支障をきたす無力感だけが残りがねない。現状の把握・分析から一歩進んで、教育目的及び目標の実現のためにどのような施策を計って改善をするのかと言うところまでシステムを機能させ、一層の成果をあげられることを期待する。

評価結果の概要

1. 項目別評価結果の概要

1) アドミッション・ポリシー(学生受入方針)

ホームページ, オープンキャンパス, 高校との懇談会などを通じて, アドミッション・ポリシーの周知に努力している。一方, 入学者選抜要項やホームページに, 「求める人物像」を記載したり, 「受験生のみなさんへ」も高校生になじみやすい表現にするなどの改善が望まれる。多様な入試選抜制度で確保した学生の入学後の追跡調査を行い, 各選抜制度は趣旨や目的を果たしているか分析するなどして改善していく余地がある。

2) 教育内容面での取組

理論や実験技法の習得と農場・演習林の活用, 4年一貫のカリキュラムなどの教育課程の基本方針により, 早い段階から農学に関心をもたせるよう努力していることは評価できる。授業に関するアンケート調査を行い, 授業の質の向上に努力している。しかし, 学科間で教養科目の取得指定や専門科目の必修科目の単位数にかなり開きがあり, その必然性についての説明が望まれる。卒業論文の専攻あるいは講座への分属の扱いが学科間で大きく異なる。早くから講座に分属させる問題点や希望の分属にならない学生の不満を解消する努力が求められる。

3) 教育方法及び成績評価面での取組

講義, 実験, 実習, 演習など多様な授業形態をバランスよく配置して教育効果をあげる努力をしていることは評価できる。

過剰な聴講を制限するとあるが, それは学習の到達目標に応じた厳格な成績評価とも関わる。この視点からCAP制導入や5段階の成績評価を導入する意義づけを明確にすることが望ましい。

4) 教育の達成状況

農学に魅力を感じて卒業した学生が多数あり農業関係の企業に就職している割合が高いことは評価される。一方, 授業内容に対する満足度についてかなりの学生が不満を抱いているとあり改善の余地がある。大学院進学率が約35%というのは, 新潟大学の自然系の平均からは低い。進学率をあげる努力が必要だと思われる。

5) 学生に対する支援

複数の学務委員が学生の生活相談に対応したり, ホームページや就職説明会を通じて学

(農学部)

生の支援を行っている。

6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検・自己評価，外部評価，学生による授業評価アンケートなど教育の質の診断の活動を行っていることは評価される。しかしながら，これらの結果を教育改善に結び付けていくための具体的施策が乏しいことは問題である。積極的にシステムを機能させるためには改善の余地がある。

2. 総合的評価の概要

農学部は多様な授業形態を通じて学生を教育し，バイオサイエンスやフィールドサイエンスの専門家の人材を養成する目的の達成に向けて大いに努力している。高い就職率はその具体的達成と評価される。

しかしながら，授業内容や卒業研究あるいは講座への分属に関しては不満を抱く学生もかなりあり，改善のために具体的施策を実行することが必要だと思われる。また，自己点検・自己評価あるいは外部評価など自らを診断するシステムはできているが，それが自己改革につながるようなところまで機能させるためには一層の努力が必要である。